



2018年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 協和エクシオ
 コード番号 1951 URL <http://www.exeo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長
 定時株主総会開催予定日 2018年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月22日

(氏名) 小園 文典
 (氏名) 樋口 秀男
 配当支払開始予定日

TEL 03-5778-1105
 2018年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	312,669	4.6	25,621	22.7	26,448	23.5	17,993	30.5
2017年3月期	298,825	4.0	20,873	13.4	21,409	15.7	13,789	13.2

(注) 包括利益 2018年3月期 21,469百万円 (60.6%) 2017年3月期 13,370百万円 (16.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	189.42	188.72	10.8	10.4	8.2
2017年3月期	145.24	144.87	8.9	8.9	7.0

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	263,632	176,101	66.6	1,842.97
2017年3月期	243,438	158,280	64.8	1,668.29

(参考) 自己資本 2018年3月期 175,574百万円 2017年3月期 157,804百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	24,800	△4,538	△5,137	30,343
2017年3月期	15,504	△6,027	△10,230	15,241

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	23.00	—	23.00	46.00	4,389	31.7	2.8
2018年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	4,786	26.4	2.8
2019年3月期(予想)	—	32.00	—	32.00	64.00		32.3	

(注) 2019年3月期(予想)は、2018年10月1日付で予定しているシーキューブ株式会社、西部電気工業株式会社及び日本電通株式会社との経営統合の影響を加味しておりません。
 経営統合後の配当予想(期末配当及び合計)については、明らかになり次第、発表いたします。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	128,000	2.4	8,200	△7.9	8,500	△12.4	5,700	△10.4	60.05
通期	335,000	7.1	27,500	7.3	28,100	6.2	18,800	4.5	198.33

(注) 2019年3月期の連結業績予想は、2018年10月1日付で予定しているシーキューブ株式会社、西部電気工業株式会社及び日本電通株式会社との経営統合の影響を加味しておりません。
 経営統合後の連結業績予想(通期)については、明らかになり次第、発表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	2018年3月期	117,812,419 株	2017年3月期	117,812,419 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年3月期	22,545,402 株	2017年3月期	23,221,906 株
② 期末自己株式数	2018年3月期	94,991,522 株	2017年3月期	94,938,161 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	256,864	5.5	15,153	35.2	19,413	58.8	14,619	△14.6
2017年3月期	243,546	7.0	11,210	11.3	12,225	△4.0	17,120	82.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	153.90	153.33
2017年3月期	180.33	179.87

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	225,077	126,671	56.2	1,326.65
2017年3月期	205,965	114,129	55.3	1,203.51

(参考) 自己資本 2018年3月期 126,386百万円 2017年3月期 113,840百万円

2. 2019年3月期の個別業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	104,000	1.1	4,200	△10.3	11,600	32.4	10,300	45.9	108.52
通期	277,000	7.8	16,500	8.9	24,200	24.7	18,800	28.6	198.33

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足資料の入手方法)

決算補足資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	
(2) 財政状態に関する分析	
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	
連結包括利益計算書	
(3) 連結株主資本等変動計算書	
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	
(会計方針の変更)	
(セグメント情報等)	
(1株当たり情報)	
(重要な後発事象)	

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度（2017年4月1日～2018年3月31日）におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善が続いており、米国政権の経済政策運営や地政学リスク等に基づく金融・資本市場の変動による景気の下振れリスクを内包しながらも、緩やかな回復基調で推移しました。

このような環境下において、当社グループは中期経営計画（2016～2020年度）の中期ビジョン「グループ総力を結集し、トータルソリューションで新たな成長ステージへ」のもと、コア事業である通信キャリア事業においては、徹底した効率化による収益力強化を図るとともに、グループ一体で既存の技術とサービスを融合させ成長エンジンである都市インフラ事業とシステムソリューション事業の拡大に努めるなど事業ポートフォリオの再構築を推進してまいりました。

また、生産性向上や働き方改革への取り組みの一環として、業務プロセスのモジュール化・デジタル化による社内システムの共通基盤化やICTを活用したテレワークの導入などに取り組んでまいりました。今後さらに、RPA（Robotic Process Automation）を活用した業務の効率化や新しいワークスタイルの導入なども推進してまいります。

なお、2017年10月にアラブ首長国連邦・アブダビで開催された「第44回技能五輪国際大会」の情報ネットワーク施工職種において当社の清水義晃選手が金メダルを獲得しました。今後も優秀な技術者の育成を図り、高い施工技術で社会に貢献してまいります。

当連結会計年度の経営成績につきましては、受注高は 3,250億2千9百万円（前期比 100.3%）、完成工事高は 3,126億6千9百万円（前期比 104.6%）となりました。損益面につきましては、営業利益は 256億2千1百万円（前期比 122.7%）、経常利益は 264億4千8百万円（前期比 123.5%）、親会社株主に帰属する当期純利益は 179億9千3百万円（前期比 130.5%）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の概況は、次のとおりであります。

① エンジニアリングソリューション

通信キャリア事業につきましては、通信キャリアの設備投資がやや抑制傾向にある中、固定通信関連では光開通工事の伸びに鈍化傾向が出てきたものの、設備運営業務などの拡大に努めたほか、モバイル関連ではスマートフォンやタブレット等スマートデバイスの利活用拡大によるモバイルトラフィックの増加に伴い、主要都市部を中心に4Gにおける新周波数帯の無線基地局の増強・整備等を進めました。

都市インフラ事業につきましては、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催を控えインフラ整備が始まる中、競技会場周辺道路整備に伴う電気等設備工事を受注したほか、国や自治体等の各種投資や首都圏における再開発事業が積極的に展開される中、太陽光発電施設建設工事や大規模ビルの電気設備工事及び高速道路通信設備工事などの大型案件に取り組みました。

これらの取り組みの結果、受注高は 2,822億7千7百万円（前期比 99.4%）、完成工事高は 2,701億2千7百万円（前期比 104.3%）、セグメント利益は292億2千1百万円（前期比 113.9%）となりました。

② システムソリューション

システムソリューション事業につきましては、本格的なIoT時代の到来に伴う情報ネットワークのセキュリティ強化やクラウドサービスの拡大など、ICT投資も益々活況となる中、BPM（Business Process Management）ソリューションなどの新しいビジネスの拡大に取り組みました。

また、「新エネルギー」「ジオソリューション」「クラウド・セキュリティ」「グローバル」の各ソリューション分野で積極的な営業活動を推進する中で、「EXBeacon（エクスビーコン）」を活用した屋内測位・センサーネットワークにおける先進事例を「CEATEC JAPAN 2017」などへ出展したほか、日本マイクロソフト株式会社から企業向けのコミュニケーションプラットフォーム「Skype for Business」の導入パートナーに認定されました。

その他、テプコカスタマーサービス株式会社との協業によりサービス提供している「Energy Viewer（エナジービューア）」が、経済産業省が後援する平成29年度省エネ大賞「製品・ビジネスモデル部門 省エネルギーセンター会長賞」を受賞しました。これは、IoTの活用により空調の消費電力量を削減するサービスであり、クラウド型エネルギー制御プラットフォームの技術が高く評価されました。

これらの取り組みの結果、受注高は 427億5千1百万円（前期比 106.2%）、完成工事高は 425億4千1百万円（前期比 106.9%）、セグメント損失は 6千6百万円（前期はセグメント損失 4億7千2百万円）となりました。

（今後の見通し）

当社グループは、コア事業である通信キャリア事業においては、徹底した効率化による収益力強化をより一層加速させるとともに、営業強化や新たなソリューションビジネスの確立などにより都市インフラ事業とシステムソリューション事業の拡大を推進し、事業ポートフォリオの再構築に引き続き取り組んでまいります。

今後とも事業環境の変化に柔軟に対応するとともに、2018年10月1日付で経営統合を予定しておりますシーキューブ株式会社、西部電気工業株式会社及び日本電通株式会社との連携によって、長年培った高い技術力をベースに強みである「トータルプロセス」「トータルソリューション」「全国施工体制」をさらに強化し、グループ内の経営資源を効率的に活用することでシナジー効果の発揮を図り、より強固な経営基盤の確立に努めてまいります。

翌連結会計年度におけるセグメント別の見通しは、次のとおりであります。

① エンジニアリングソリューション

通信キャリア事業につきましては、通信キャリアの設備投資の抑制傾向が続くと想定される中、固定通信関連では、グループフォーメーションの抜本的見直しなどによりさらなるコスト競争力の強化に取り組んでまいります。

一方、モバイル関連では主要都市部を中心とした4Gにおける新周波数帯の無線基地局の増強・整備等の豊富な繰越工事の消化を効率的に進めることで安定した収益の確保に努めてまいります。

都市インフラ事業につきましては、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた首都圏における再開発事業や自治体等の各種投資も引き続き積極的に展開されると想定される中、大型電気設備工事、700MHz周波数帯TV受信対策工事、防災行政無線整備工事及び無電柱化工事などの需要拡大が見込まれ、強みが活かせる専門分野の受注強化を図ってまいります。

② システムソリューション

システムソリューション事業につきましては、IoTの拡大に伴いICT投資も益々活発になることが想定される中、高度ICT技術者の育成を図るとともに、BPMソリューションなどのSIビジネス及び「新エネルギー」「ジオソリューション」「クラウド・セキュリティ」「グローバル」の各ソリューション分野でより積極的な営業活動を推進し、付加価値の高いサービスを提供してまいります。

第65期（2019年3月期）の連結業績につきましては、受注高は3,400億円（前期比104.6%）、完成工事高は3,350億円（前期比107.1%）、営業利益は275億円（前期比107.3%）、経常利益は281億円（前期比106.2%）、親会社株主に帰属する当期純利益は188億円（前期比104.5%）を見込んでおります。

（利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当）

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと考え、業績動向、財務状況ならびに今後の事業展開等を勘案しつつ、安定した配当を継続的に実施することを基本方針とし、DOE（自己資本配当率）3%を目途に配当を実施しております。

なお、当期の期末配当金は、1株当たり25円となり、当期の年間配当金は、中間配当金1株当たり25円と合わせて1株当たり50円とする予定としております。

また、次期の配当金につきましては、DOE3.5%を目途に配当を実施することとし、年間配当金は1株当たり64円を予定しており、その内訳は、中間配当金が1株当たり32円、期末配当金が1株当たり32円であります。

※ 上記の2019年3月期の連結業績予想及び次期の配当予想につきましては、2018年10月1日付で予定しているシーキューブ株式会社、西部電気工業株式会社及び日本電通株式会社との経営統合の影響を加味しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

資産は、前連結会計年度末と比較して 201億9千3百万円増加し、2,636億3千2百万円（前期比 108.3%）となりました。これは主に現金預金及び有価証券の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較し 23億7千2百万円増加し、875億3千1百万円（前期比 102.8%）となりました。これは主に支払手形・工事未払金の減少があったものの、繰延税金負債の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して 178億2千万円増加し、1,761億1百万円（前期比 111.3%）となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 151億1百万円増加し、303億4千3百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は 248億円（前期は 155億4千万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の減少及び税金等調整前当期純利益によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は45億3千8百万円（前期は 60億2千7百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は51億3千7百万円（前期は 102億3千万円の獲得）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期
自己資本比率 (%)	62.3	64.0	63.3	64.8	66.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.2	55.7	50.4	62.6	102.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3	0.4	2.9	0.8	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	187.0	619.3	90.7	234.4	738.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,431	26,095
受取手形・完成工事未収入金	96,080	92,185
有価証券	63	4,499
未成工事支出金等	24,159	27,617
繰延税金資産	3,733	3,914
その他	2,927	1,967
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	142,395	156,280
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	20,074	21,003
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	4,710	4,542
土地	36,197	36,602
その他(純額)	1,021	516
有形固定資産合計	62,002	62,664
無形固定資産		
のれん	1,053	658
その他	3,360	3,251
無形固定資産合計	4,414	3,909
投資その他の資産		
投資有価証券	17,093	19,833
退職給付に係る資産	14,520	17,947
その他	4,228	3,231
貸倒引当金	△1,216	△235
投資その他の資産合計	34,626	40,777
固定資産合計	101,042	107,351
資産合計	243,438	263,632

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	36,606	34,802
短期借入金	826	1,012
未払法人税等	4,142	5,004
未成工事受入金	3,457	3,574
賞与引当金	1,242	1,421
役員賞与引当金	129	126
完成工事補償引当金	57	58
工事損失引当金	507	290
その他	14,314	16,870
流動負債合計	61,283	63,161
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	1,390	10
繰延税金負債	5,244	7,293
役員退職慰労引当金	257	272
投資損失引当金	206	42
退職給付に係る負債	4,925	5,070
その他	1,851	1,680
固定負債合計	23,874	24,369
負債合計	85,158	87,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,888	6,888
資本剰余金	7,978	8,098
利益剰余金	156,477	169,883
自己株式	△24,011	△23,187
株主資本合計	147,333	161,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,566	5,198
為替換算調整勘定	15	11
退職給付に係る調整累計額	6,888	8,681
その他の包括利益累計額合計	10,470	13,891
新株予約権	288	285
非支配株主持分	187	242
純資産合計	158,280	176,101
負債純資産合計	243,438	263,632

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）	当連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
完成工事高	298,825	312,669
完成工事原価	260,344	269,315
完成工事総利益	38,480	43,354
販売費及び一般管理費	17,607	17,732
営業利益	20,873	25,621
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	315	403
受取地代家賃	572	401
固定資産売却益	437	114
投資損失引当金戻入額	—	170
貸倒引当金戻入額	111	34
投資有価証券交換益	203	—
その他	290	269
営業外収益合計	1,936	1,398
営業外費用		
支払利息	49	33
賃貸費用	185	105
固定資産売却損	516	57
固定資産除却損	45	68
為替差損	143	169
その他	458	137
営業外費用合計	1,400	571
経常利益	21,409	26,448
特別利益		
投資有価証券売却益	1,262	—
退職給付制度終了益	209	—
特別利益合計	1,471	—
特別損失		
減損損失	2,159	—
特別損失合計	2,159	—
税金等調整前当期純利益	20,721	26,448
法人税、住民税及び事業税	7,719	8,018
法人税等調整額	△737	375
法人税等合計	6,982	8,393
当期純利益	13,739	18,054
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失（△）	△50	61
親会社株主に帰属する当期純利益	13,789	17,993

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	13,739	18,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△554	1,631
為替換算調整勘定	△30	△10
退職給付に係る調整額	216	1,793
その他の包括利益合計	△368	3,414
包括利益	13,370	21,469
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,438	21,413
非支配株主に係る包括利益	△68	55

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,888	7,939	147,004	△21,910	139,922
会計方針の変更による累積的影響額			22		22
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,888	7,939	147,027	△21,910	139,945
当期変動額					
剰余金の配当			△4,338		△4,338
親会社株主に帰属する当期純利益			13,789		13,789
自己株式の取得				△3,002	△3,002
自己株式の処分		38		167	206
信託による自社の株式譲渡				733	733
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	38	9,450	△2,101	7,388
当期末残高	6,888	7,978	156,477	△24,011	147,333

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,121	28	6,671	10,821	241	255	151,241
会計方針の変更による累積的影響額							22
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,121	28	6,671	10,821	241	255	151,263
当期変動額							
剰余金の配当							△4,338
親会社株主に帰属する当期純利益							13,789
自己株式の取得							△3,002
自己株式の処分							206
信託による自社の株式譲渡							733
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△554	△12	216	△350	47	△68	△371
当期変動額合計	△554	△12	216	△350	47	△68	7,016
当期末残高	3,566	15	6,888	10,470	288	187	158,280

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,888	7,978	156,477	△24,011	147,333
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,888	7,978	156,477	△24,011	147,333
当期変動額					
剰余金の配当			△4,588		△4,588
親会社株主に帰属する当期純利益			17,993		17,993
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		120		311	431
信託による自社の株式譲渡				515	515
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	120	13,405	823	14,349
当期末残高	6,888	8,098	169,883	△23,187	161,682

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,566	15	6,888	10,470	288	187	158,280
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,566	15	6,888	10,470	288	187	158,280
当期変動額							
剰余金の配当							△4,588
親会社株主に帰属する当期純利益							17,993
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							431
信託による自社の株式譲渡							515
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,631	△4	1,793	3,420	△3	55	3,471
当期変動額合計	1,631	△4	1,793	3,420	△3	55	17,820
当期末残高	5,198	11	8,681	13,891	285	242	176,101

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,721	26,448
減価償却費	3,251	3,272
減損損失	2,159	0
のれん償却額	929	395
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△148	△980
賞与引当金の増減額 (△は減少)	117	179
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△850	0
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	248	△216
退職給付に係る資産・負債の増減額	△399	△694
受取利息及び受取配当金	△319	△407
支払利息	49	△33
固定資産売却損益 (△は益)	79	△56
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,262	0
投資有価証券交換益	△203	—
退職給付制度終了益	△209	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,127	3,892
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△2,659	△3,447
その他の資産の増減額 (△は増加)	965	2,175
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,014	△1,802
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	204	118
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,671	2,327
その他	390	285
小計	21,595	31,456
利息及び配当金の受取額	318	408
利息の支払額	△66	33
法人税等の支払額	△6,343	△7,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,504	24,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,761	△3,214
有形固定資産の売却による収入	901	352
無形固定資産の取得による支出	△2,416	△1,010
投資有価証券の取得による支出	△443	△429
投資有価証券の売却による収入	1,686	0
貸付けによる支出	△111	△204
貸付金の回収による収入	1	1
定期預金等の増減額 (△は増加)	44	1
その他	72	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,027	△4,538
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12,306	△100
社債の発行による収入	9,991	—
長期借入金の返済による支出	△1,227	△1,093
自己株式の取得による支出	△3,002	△3
自己株式の売却による収入	153	308
信託による自社の株式譲渡	733	515
配当金の支払額	△4,329	△4,581
その他	△244	△182
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,230	△5,137
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42	△23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△796	15,101
現金及び現金同等物の期首残高	16,037	15,241
現金及び現金同等物の期末残高	15,241	30,343

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、サービス別のセグメントから構成されており、主に通信キャリア向け設備及び都市インフラの構築を行う「エンジニアリングソリューション」と、ネットワークインテグレーション、システムインテグレーション及びグローバル事業を行う「システムソリューション」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2017年6月23日提出)における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エンジニアリング ソリューション	システム ソリューション	計		
完成工事高					
外部顧客への完成 工事高	259,047	39,778	298,825	—	298,825
セグメント利益 又は損失(△)	25,649	△472	25,176	△4,303	20,873
セグメント資産	117,716	22,319	140,035	103,403	243,438

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用△3,594百万円及びその他の調整額△708百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額には、報告セグメントに配分していない全社資産162,843百万円及びその他の調整額△59,440百万円が含まれております。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と、セグメント資産は連結財務諸表の資産合計と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エンジニアリング ソリューション	システム ソリューション	計		
完成工事高					
外部顧客への完成 工事高	270,127	42,541	312,669	—	312,669
セグメント利益 又は損失(△)	29,221	△66	29,154	△3,532	25,621
セグメント資産	128,376	13,692	142,068	121,563	263,632

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用△3,313百万円及びその他の調整額△219百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額には、報告セグメントに配分していない全社資産183,070百万円及びその他の調整額△61,506百万円が含まれております。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と、セグメント資産は連結財務諸表の資産合計と調整を行っております。

（1株当たり情報）

（単位：円）

	前連結会計年度 （自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）	当連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
1株当たり純資産額	1,668.29	1,842.97
1株当たり当期純利益	145.24	189.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	144.87	188.72

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）	当連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	13,789	17,993
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益（百万円）	13,789	17,993
期中平均株式数（千株）	94,938	94,991
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	244	354
（うち新株予約権（千株））	(244)	(354)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	2015年6月23日定時株主総会決議第 7回新株予約権（241千株）	—

従業員持株会信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度868千株、当連結会計年度496千株）。

また、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度1,117千株、当連結会計年度662千株）。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2018年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由
機動的な資本政策の遂行および資本効率の向上を通じて株主利益の向上を図るため
2. 取得に係る事項の内容
 - （1）取得対象株式の種類 当社普通株式
 - （2）取得し得る株式の総数 1,200,000株（上限）
 - （3）株式の取得価額の総額 3,000百万円（上限）
 - （4）取得期間 2018年5月10日～2018年9月30日

（株式交換契約の締結）

当社、シーキューブ株式会社、西部電気工業株式会社及び日本電通株式会社は、2018年5月9日開催のそれぞれの取締役会において、2018年10月1日を効力発生日として、経営統合のため、当社を株式交換完全親会社、シーキューブ株式会社、西部電気工業株式会社及び日本電通株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付でそれぞれ株式交換契約を締結しております。

詳細につきましては、2018年5月9日公表の「株式会社協和エクシオとシーキューブ株式会社の経営統合のための株式交換契約（簡易株式交換）の締結のお知らせ」、「株式会社協和エクシオと西部電気工業株式会社の経営統合のための株式交換契約（簡易株式交換）の締結のお知らせ」及び「株式会社協和エクシオと日本電通株式会社の経営統合のための株式交換契約（簡易株式交換）の締結のお知らせ」をご参照ください。